

〈研究ノート〉

フリーターの定義と属性について

安部 由起子

1. はじめに

この研究ノートでは、いわゆるフリーターに関して、就業構造基本調査のリサンプリング・データ（以下、リサンプリング・データと略すことがある）を用いた分析を紹介する。分析は大きく分けて以下の2つである。第1は、フリーターの定義についてである。第2は、フリーターが就業者の中で占める位置とフリーターの就業希望の集計である。フリーターについては、1990年代後半以降のデフレ期に若年の就業環境が悪化したことと関連して、多くの関心が持たれてきた。その中で、フリーターの規模（人数）は、当然のことながら、重大な関心事項の1つであった。一方、そもそも「フリーター」の定義は曖昧であるため、その推計人数に集計者によって大きな差（場合によっては2倍程度）が存在したことも事実である。ここでは、従来用いられてきたフリーターの定義が、どのような性質をもっていたのかを、就業構造基本調査のリサンプリング・データを用いて分析する。¹ 2節では、フリーターの定義について説明し、従来のフリーターの定義に若干の変更を加えた概念を導入する。3節では、その新しい定義を用いた分析を紹介する。4節はまとめである。

2. フリーターの定義

フリーター数の集計については、労働白書によるもの（本論では平成12年版労働白書のものと同平成16年版労働経済白書のものを取り上げる）、リクルート・フロムエー（2000）によるもの、日本労働研究機構によるもの（日本労働研究機構（2001））、内閣府によるもの（内閣府編（2003））など、いくつかの集計値があり、時点の違い等はあるものの、それぞれ人数がかなり異なっている。これは、フリーターの定義がある意味アドホックであることに一部分は由来している。² 以下では、平成12年版労働白書、平成16年版労働経済白書で用いられている定義と、ここでの推計に用いた定義（「別定義フリーター」と呼ぶ）について説明し、リサンプリング・データを用いた分析結果を紹介する。

平成12年版労働白書で定義されたフリーター

平成12年版労働白書の定義とは、“年齢を15～34歳と限定し、①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、男性については継続就業年数が1～5年未満の者、女性については未婚で仕事を主にしている者とし、②現在無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事を希望する者”とされている。³

この定義では、(1) 継続就業年数が0年の者は含まれていないということ、(2) 男性については仕事を主にしているという限定がないため、在学者が含まれているであろうこと、といった点で、通常想定される“フリーター”と異なっているのではないかと考えられる。

別定義フリーター

以下の分析では、上記の平成12年版労働白書の定義に近いが若干の変更を加えた「別定義フリーター」を用いる。この定義では、男性についてはフリーターを、継続就業年数0年以上5年未満のパート・アルバイト就業者とし、在学者を除いた。女性については、継続就業年数0年以上5年未満のパート・アルバイト就業者で在学者でない者とし（以上は男性と同様）、かつ未婚である場合をフリーターとした。男女ともに、就業者のみに限っている。⁴

別定義フリーターには、以下のような特徴がある。まず、無業者を除いていることである。フリーターの数に大きな違いが出てくる原因の1つと考えられるのが、無業者の扱いである。パート・アルバイトの仕事を探しているとはいっても、実は正社員になりたいけれどもそれが無理ならばパート・アルバイトでも就業しようと考えている無業者を、「フリーター」とすべきかどうか、自明ではないであろう。そういった意味合いから、フリーターを就業者に絞った。

第2の特徴は、定義における男女の差を小さくしたことである。平成12年版労働白書定義では、男性については継続就業年数を限定するが女性についてはしない、男性については仕事を主にしているかで限定をしないが女性についてはする、といったかたちで男女の差が設けられていた。⁵「別定義フリーター」では、男性は配偶関係にかかわらずフリーターに含めるのに対し、女性は無配偶のみをフリーターに含めるという以外には、定義に男女差はない。男女の差を完全に解消しなかった理由は、既婚女性パート労働者は、就業のパターンとしてフリーターとは異なると考えられ、かつ既婚パート女性労働者は人数としても多いと考えられるので、そのグループをフリーターに含めるのは適切でないと考えたからである。⁶

平成16年版労働経済白書で定義されたフリーター

平成16年版労働経済白書のフリーターは、上記の別定義フリーターに近い。平成16年版労働経済白書の定義とは、“年齢を15～34歳層、卒業者に限定することで在学者を除く点を明確化し、女性については未婚の者とし、さらに、①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、②現在無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事を希望する者”となっている。⁷

「別定義フリーター」との違いは、(1) 無業者が別定義フリーターには含まれていないが、平成16年版労働経済白書では含まれていること、(2) 継続就業年数について、別定義フリーターでは0年から5年未満としているが、平成16年版労働経済白書定義では継続就業年数の限定が無いことである。継続就業年数の限定が無いので、就業して間もない場合も含まれることになるし、継続就業

年数が5年以上の場合も含まれること、である。

平成16年版労働経済白書のフリーター数は、平成12年版労働白書のフリーター数と比較して、以下のような要因で（同じデータから算出されたとしても）変化すると考えられる。男性については、在学者を除くことで減少する一方、継続就業年数に限定をなくすことで増えることが予想される。女性については、仕事を主にしているという限定をなくすことで、人数が増えることが予想される。ただし、平成16年労働経済白書では、新たな定義で2002年・2003年のフリーター数は推計しているものの、1982年、1987年、1992年、1997年のフリーター数を新たな定義で推計し直すことはしていない。

フリーターの割当

就業構造基本調査のリサンプリング・データを用いて、異なるフリーターの定義（平成12年版労

表1 15～34歳の男女別、調査年別、別定義フリーター別労働白書定義のフリーターの割合
（上段：サンプル数、下段：各就業形態における労働白書定義の割合(%)）

1987年男性			
	労働白書定義 フリーターでない	労働白書定義 フリーターである	合計サンプル数
別定義フリーター	335 61.02	214 38.98	549
在学中男性就業者	445 66.62	223 33.38	668
男性正規雇用者	14961 100.00	0 0.00	14961
その他男性	10621 99.29	76 0.71	10697
合計	26362 98.09	513 1.91	26875

1992年男性			
	労働白書定義 フリーターでない	労働白書定義 フリーターである	合計サンプル数
別定義フリーター	406 56.94	307 43.06	713
在学中男性就業者	724 61.36	456 38.64	1180
男性正規雇用者	18853 100.00	0 0.00	18853
その他男性	12785 99.32	88 0.68	12873
合計	32768 97.47	851 2.53	33619

1997年男性			
	労働白書定義 フリーターでない	労働白書定義 フリーターである	合計サンプル数
別定義フリーター	642 55.49	515 44.51	1157
在学中男性就業者	766 61.63	477 38.37	1243
男性正規雇用者	18558 100.00	0 0.00	18558
その他男性	11595 98.87	132 1.13	11727
合計	31561 96.56	1124 3.44	32685

表1 15～34歳の男女別、調査年別、別定義フリーター別労働白書定義のフリーターの割合（続き）
（上段：サンプル数、下段：各就業形態における労働白書定義の割合）

1987年女性	労働白書定義 フリーターでない	労働白書定義 フリーターである	合計サンプル数
別定義フリーター	205 26.05	582 73.95	787
有配偶女性パート労働者	974 100.00	0 0.00	974
女性正規雇用者	8469 100.00	0 0.00	8469
その他女性	16706 99.09	154 0.91	16860
合計	26354 97.28	736 2.72	27090

1992年女性	労働白書定義 フリーターでない	労働白書定義 フリーターである	合計サンプル数
別定義フリーター	300 28.44	755 71.56	1055
在学中女性就業者	891 99.00	9 1.00	900
有配偶女性パート労働者	1390 100.00	0 0.00	1390
女性正規雇用者	11458 100.00	0 0.00	11458
その他女性	18768 98.90	208 1.10	18976
合計	32807 97.12	972 2.88	33779

1997年女性	労働白書定義 フリーターでない	労働白書定義 フリーターである	合計サンプル数
別定義フリーター	383 23.03	1280 76.97	1663
在学中女性就業者	1088 98.91	12 1.09	1100
有配偶女性パート労働者	1351 100.00	0 0.00	1351
女性正規雇用者	10563 100.00	0 0.00	10563
その他女性	16709 97.99	342 2.01	17051
合計	30094 94.85	1634 5.15	31728

（出所）就業構造基本調査のリサンプリング・データより筆者集計

働白書定義、上記の別定義フリーター）を用いると、フリーターの割り当ての状況がどのように異なるのかを確認した。表1はその結果を示している。これによると、別定義フリーターのうち、平成12年版労働白書定義ではフリーターにならない割合は、男性の場合55%程度にのぼる。これは、継続就業年数が0年の者が平成12年版定義では含まれていないことによる。また、在学中の男性の

中でも、38%程度が平成12年版労働白書定義ではフリーターとなっている。

女性については、別定義フリーターと平成12年版労働白書定義との乖離は男性よりも小さく、別定義フリーターであって平成12年版労働白書定義でフリーターにならない割合は、25%程度である。しかし、小さな定義の変更によってかなり「フリーター」の人数が変動しうるのは、男女ともに共通といえよう。⁸

3. フリーターの属性

この節では、上記のフリーターの定義を用いたりサンプリング・データの集計結果を紹介する。具体的には、若年就業者の中でのフリーターの位置と、フリーターの就業希望の状況について、単純な集計結果を報告する。

就業者の中でのフリーター

まず、若年就業者の中で「フリーター」の占める割合を集計した。具体的には、就業者に占める別定義フリーター
 在学中就業者（未婚）
 正規雇用者
 その他就業者

の割合をそれぞれ計算した。

結果は表2に示されている。これによると、15～34歳就業者に占める別定義フリーターの割合は、男性は3%（1987年、1992年）が1997年に5%になったのに対し、女性は6.2%（1987年、1992年）が1997年に9.9%になっている。そもそも女性のほうが、就業者に占める「別定義フリーター」の割合が高いことがわかる。また、男性であれば、年齢が高くなるとフリーター割合が減少するのに対し、女性では30代になっても、フリーター就業者割合が就業者の5.3%を占めている。⁹

さらに、いくつかの点で表2の結果は近年の若年就業の動向を表している。まず、就業者に占める正規雇用者の割合低下である。15～19歳では、男性は1987年の64.4%から1997年の46.5%まで、女性については67%から35.6%まで低下している。20～24歳でも、男性で同じ期間に79.5%から72.5%まで低下、女性で80.6%から68.6%までの低下が見られる。25歳以上になると、男性では特に時系列的な違いは見られない。女性については、24歳以下とは異なり、25～34歳就業者に占める正規雇用者の割合は1987年から1997年までの間、上昇している。特に30代前半では、47%から52.3%への上昇が見られる。これは、男女雇用機会均等法の施行後に入職した世代は、その前の世代よりも正規就業を継続していることを反映していると考えられる。

また、在学中就業者は、10代後半および20代前半で男女ともに就業者に占める割合が増加している。この間、大学・短大進学率は大幅な上昇を見せているが、そのなかで在学しながらアルバイトをして働く場合も増え、それが当該年齢層の就業者の中でも小さくない割合に達している。¹⁰

表2 男女別、調査年別、年齢階級別就業者類型割合（35歳未満就業者）
 （上段：サンプル数、下段：各就業形態の割合（%））

1987年男性

就業形態	年齢階層				Total
	15～19	20～24	25～29	30～34	
別定義フリーター	128 9.81	237 5.12	120 2.07	64 0.99	549 3.01
在学中男性就業者	253 19.39	386 8.34	24 0.41	5 0.08	668 3.66
男性正規雇用者	840 64.37	3680 79.48	5038 86.82	5403 83.26	14961 82.08
その他男性就業者	84 6.44	327 7.06	621 10.70	1017 15.67	2049 11.24
サンプル数合計	1305	4630	5803	6489	18227

1992年男性

就業形態	年齢階層				Total
	15～19	20～24	25～29	30～34	
別定義フリーター	168 9.80	340 5.22	144 1.93	61 0.82	713 3.09
在学中男性就業者	415 24.21	727 11.17	32 0.43	6 0.08	1180 5.11
男性正規雇用者	1050 61.26	5012 76.99	6540 87.81	6251 84.20	18853 81.63
その他男性就業者	81 4.73	431 6.62	732 9.83	1106 14.90	2350 10.17
サンプル数合計	1714	6510	7448	7424	23096

1997年男性

就業形態	年齢階層				Total
	15～19	20～24	25～29	30～34	
別定義フリーター	194 15.07	558 8.86	282 3.45	123 1.65	1157 4.99
在学中男性就業者	420 32.63	767 12.17	49 0.60	7 0.09	1243 5.36
男性正規雇用者	598 46.46	4570 72.54	7028 86.07	6362 85.37	18558 79.98
その他男性就業者	75 5.83	405 6.43	806 9.87	960 12.88	2246 9.68
サンプル数合計	1287	6300	8165	7452	23204

表2 男女別、調査年別、年齢階級別就業者類型割合（35歳未満就業者）（続き）
（上段：サンプル数、下段：各就業形態割合（%））

1987年女性

就業形態	年齢階層				Total
	15～19	20～24	25～29	30～34	
別定義フリーター	122 9.92	357 7.61	201 5.93	107 3.14	787 6.19
在学中女性就業者	252 20.49	157 3.35	13 0.38	0 0	422 3.32
有配偶女性パート労働者	6 0.49	84 1.79	275 8.12	609 17.88	974 7.66
女性正規雇用者	824 66.99	3780 80.60	2265 66.85	1600 46.98	8469 66.61
その他女性就業者	26 2.11	312 6.65	634 18.71	1090 32.00	2062 16.22
サンプル数合計	1230	4690	3388	3406	12714

1992年女性

就業形態	年齢階層				Total
	15～19	20～24	25～29	30～34	
別定義フリーター	155 9.63	508 7.73	272 5.75	120 2.89	1055 6.18
在学中女性就業者	514 31.95	354 5.39	27 0.57	5 0.12	900 5.28
有配偶女性パート労働者	0 0	111 1.69	438 9.26	841 20.25	1390 8.15
女性正規雇用者	907 56.37	5237 79.72	3269 69.13	2045 49.23	11458 67.16
その他女性就業者	33 2.05	359 5.47	723 15.29	1143 27.52	2258 13.23
サンプル数合計	1609	6569	4729	4154	17061

1997年女性

就業形態	年齢階層				Total
	15～19	20～24	25～29	30～34	
別定義フリーター	174 15.08	848 13.95	424 7.72	217 5.26	1663 9.87
在学中女性就業者	536 46.45	527 8.67	32 0.58	5 0.12	1100 6.53
有配偶女性パート労働者	-- --	119 1.96	453 8.25	776 18.81	1351 8.02
女性正規雇用者	411 35.62	4166 68.55	3827 69.72	2159 52.33	10563 62.70
その他女性就業者	33 2.86	417 6.86	753 13.72	969 23.49	2169 12.88
サンプル数合計	1154	6077	5489	4126	16846

（注） 1997年の15～19歳の有配偶女性パート労働者は、サンプル数の関係で「その他女性就業者」に統合した。

（出所） 就業構造基本調査のリサンプリング・データより筆者集計

フリーターの就業希望

次にリサンプリング・データから、フリーターとその他の若年有業者の就業希望分布を集計した。フリーターの「問題点」の1つは、フリーター本人が正規労働に就こうという意思が弱いことであるとされる。就業希望に関する質問の回答から、そのような傾向があるかどうか、またその傾向が最近強まっているのかどうかを確認する。

具体的には、15～34歳の個人の就業者類型を、別定義フリーター、在学中男性未婚就業者、在学中女性未婚就業者、既婚女性パート労働者、若年男性正規雇用者、若年女性正規雇用者に分け、就業希望意識の時系列変化を見た。結果は表3に示されている。

男性フリーターは、継続就業希望者が30～39%程度、追加就業希望者が13%程度、転職希望者が50%程度である。時系列変化をみると、特に最近フリーターの継続就業希望の割合が高くなっているわけではない。いいかえると、実際にフリーターとなっている若者の中で、「(現在のままの)フリーターでも構わない」という傾向が、最近になるほど強まっているというわけではなさそうである。

女性フリーターについては、継続就業希望者はフリーターのうち50%程度であり、フリーターでい続けたいという、継続就業希望が時系列的に増えているわけでもない。ただし、有配偶女性パー

表3 男女別、調査年別、就業者類型別、就業者の就業希望の分布(%)
(35歳未満)

1987年男性

	別定義フリーター	在学中未婚男性	正規従業員男性
継続就業希望	31.51	49.25	79.76
追加就業希望	12.57	15.42	6.27
転職希望	52.28	27.69	13.35
就業休止希望	3.64	7.63	0.61
サンプル数	549	668	14961

1992年男性

	別定義フリーター	在学中未婚男性	正規従業員男性
継続就業希望	38.99	57.12	79.39
追加就業希望	12.48	14.15	6.42
転職希望	44.88	22.03	13.46
就業休止希望	3.65	6.69	0.74
サンプル数	713	1180	18853

1997年男性

	別定義フリーター	在学中未婚男性	正規従業員男性
継続就業希望	34.23	52.86	77.41
追加就業希望	14.26	18.02	6.58
転職希望	48.40	22.28	15.19
就業休止希望	3.11	6.84	0.82
サンプル数	1157	1243	18558

表3 男女別、調査年別、就業者類型別、就業者の就業希望の分布（続き）

1987年女性

	別定義フリーター	在学中未婚女性	有配偶女性パート	正規従業員女性
継続就業希望	51.08	53.32	69.20	77.15
追加就業希望	11.44	12.32	6.47	4.30
転職希望	33.42	28.20	19.10	14.36
就業休止希望	4.07	6.16	5.24	4.19
サンプル数	787	422	974	8469

1992年女性

	別定義フリーター	在学中未婚女性	有配偶女性パート	正規従業員女性
継続就業希望	51.37	56.78	70.94	75.48
追加就業希望	12.61	14.78	6.69	5.26
転職希望	32.04	22.00	16.83	15.84
就業休止希望	3.98	6.44	5.54	3.41
サンプル数	1055	900	1390	11458

1997年女性

	別定義フリーター	在学中未婚女性	有配偶女性パート	正規従業員女性
継続就業希望	48.95	51.73	72.17	74.47
追加就業希望	13.35	15.91	7.85	4.90
転職希望	33.97	25.36	15.77	17.10
就業休止希望	3.73	7.00	4.22	3.53
サンプル数	1663	1100	1351	10563

(出所) 就業構造基本調査のリサンプリング・データより筆者集計

トの継続就業希望が70%程度であるのと比べると、女性フリーターの継続就業希望は低めであるといえる。ちなみに、有配偶女性パートと、正規従業員女性とでは、継続就業希望の割合はほぼ同レベルである。

女性フリーターと男性フリーターと比べると、継続就業希望が女性のほうが10%程度男性よりも高く、転職希望が女性のほうが10～20%程度低くなっている。追加就業希望をする割合は12～14%程度であり、男女フリーターでほぼ同レベルである。

在学中の就業者については、就業希望に男女間の違いはほとんどない。

4. おわりに

本論では、フリーターの定義と属性について、就業構造基本調査のリサンプリング・データを用いて、いくつかの集計値を示した。まず、どのような属性を持つ個人をフリーターとするかによって、「フリーター」であるサンプル数が大きく変わる可能性が示唆された。とりわけ、平成12年版労働白書で用いられている男性フリーターの定義は、就業年数0年の個人を含めるか否か、在学者を含めるか否かで、数が大きく変動しうることが示された。女性については男性ほど大きな変動はないと考えられるものの、若干の定義の変更で25%程度の変動がありうることが示された。フリーターの人数・規模は注目されることが多いが、実際には誰をフリーターとするかによって人数は大きく変化することに注意が必要であろう。次に、フリーターをめぐるいくつかの属性の集計値を紹介した。フリーターのなかで「フリーターでも構わない」という継続就業希望が近年になるほど強

くなっている傾向は確認されなかった。

引用文献

- 安部由起子・大竹文雄（1995）“税制・社会保障制度とパートタイム労働者の労働供給行動”、季刊社会保障研究 31, 120-134
- 玄田有史（2001）仕事のなかの曖昧な不安 日本経済新聞社
- 小杉礼子（2004）“「フリーター」とは誰なのか” 日本労働研究雑誌 525 46-49
- 厚生労働省編（2004）平成16年版労働経済白書 ぎょうせい
- 内閣府編（2003）平成15年版国民生活白書 ぎょうせい
- 日本労働研究機構（2001）大都市若者の就業行動と意識 - 広がるフリーター経験と共感 - 調査研究報告書 No.146
- 文部省（2000）文部統計要覧 平成13年版 大蔵省印刷局
- 森博美・坂田幸繁・山田茂（2003）“日本における若者の就業行動分析—いわゆるフリーター概念とその特徴—” 経済志林 71巻第1号、法政大学経済学会 1-23
- リクルート・フロムエー（2000）フリーター白書2000
- 労働省（2000）平成12年版労働白書 日本労働研究機構

謝辞等

本研究において使用した「就業構造基本調査」のマイクロデータは、日本学術振興会の平成13年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）の交付を受けて、マイクロ統計データ活用研究会（代表：井出満大阪産業大学経済学部教授）が作成された「マイクロ統計データベース」のデータ（就業構造基本調査のリサンプリング・データ）である。

本研究遂行のため、マイクロ統計データベースの使用に当たっては、総務省の「就業構造基本調査」の目的外使用申請による調査票の使用許可（平成14年3月29日『官報』第3330号総務省告示175号）を受けている。

総務省統計局及び統計センターの関係各位並びにマイクロ統計データ活用研究会事務局の方々には多大なお世話をいただいた。記して謝意を表する。

森ほか（2003）では、抽出間隔をウエイトとして推計を行ったと説明されている（森ほか（2003）、5ページ）。マイクロ統計データ活用研究会事務局からは、度数を求める集計表を作成する場合、抽出間隔をウエイト付けとして用いるようにとの説明がなされていた。筆者に提供されたリサンプリング・データでは、抽出間隔の変数は、同一年の標本については全標本で同一の値を取っていた。本論のように各年のサンプルから割合を推計する場合、全標本で同一の値を取るウエイト付けを行うことは、ウエイトなしの推計と同一の推計結果をもたらすと判断し、リサンプリング・データを用いた推計の際、筆者はウエイト付けは行わなかった。

なお、マイクロ統計データ活用研究会事務局には、抽出間隔およびウエイト付けに関する筆者からの問合せに対し、詳細な説明をしていただいた。この点を特に感謝申し上げたい。

本研究の計算が行われた時点では、平成16年版労働経済白書は公表されていなかったため、平成16年版労働経済白書で用いられたフリーターの定義を用いた分析は行われていない。本稿に残る誤りは筆者のものである。

¹ 森ほか（2003）は、就業構造基本調査のリサンプリング・データを用いて、平成12年版労働白書で紹介さ

- れているフリーター数がどのような性質を持っているかを詳細に分析している。
- 2 小杉（2004）はフリーターの定義について議論している。
 - 3 労働省（2000）152ページ。
 - 4 平成12年版労働白書の定義では、パート・アルバイトの就業を希望する求職者がフリーターに含まれていた。また、就業年数0年のパート・アルバイト就業者は、他の条件を満たしてもフリーターとされていない。さらに平成12年版労働白書の定義では、在学者の男性もフリーターとされていた。
 - 5 ただし、平成16年版労働経済白書の定義では、男女の差は女性を未婚に限定する以外は解消されている。また、森ほか（2003）でも定義における男女の差を小さくする方向で分析が行われている。
 - 6 有配偶女性のパート労働者は、103万円の壁による労働供給の調整を行っていると考えられるグループである。未婚の女性パート労働者と有配偶女性パート労働者の年収や労働時間のパターンが異なること、とりわけ未婚の場合は103万円の壁の影響が見られないことは、これまで指摘されてきている（たとえば、安部・大竹（1995））。ただし、このような有配偶女性と未婚女性の比較をする際の未婚女性とは、未婚女性全体であって、フリーターである若年未婚女性に限ったものではない。
 - 7 厚生労働省編（2004）、156ページ。
 - 8 森ほか（2003）でも、フリーターの数に定義の小さな変更によって変動しうることが示されている。
 - 9 日本労働研究機構（2003）では、男性と比べ女性はフリーターから正社員への脱出が難しいことが紹介されている。
 - 10 男性の大学・短大への進学率は1987年に37.1%であったものが1997年には45.8%になった。女性は1987年に35.1%であったものが、1997年には48.9%になった（文部省（2000））。